

令和 8 年第 5 回(9 月)市議会定例会本会議報告について

教育総務課

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
【中村恒彦議員】 ・学校プールへの遮熱装置の設置について ・改修時に設置を検討してもらいたい。 (要望) ・学校体育館へのエアコン設置の予定について ・前倒しできないか。	【こども・教育部長】 ・各学校では、「水温＋気温」が 65℃以上の時、または、暑さ指数(WBGT) が 31℃以上の時は水泳授業を中止している。「遮熱装置の設置」は、プール上空の全体または一部を遮熱テントで覆うことで水温、気温、暑さ指数の上昇を抑えることは期待できるが、児童生徒の熱中症を完全に防ぐことは難しいと考えるので、現在のところ、遮熱装置の設置の計画はない。 【こども・教育部長】 ・各学校体育館は、児童生徒の学習の場であるとともに、災害時の指定避難所であることから、空調設備は喫緊の課題であることは承知している。断熱性が高いと思われ、比較的新しい体育館であり、令和 10 年度の国民スポーツ大会のハンドボール競技会場となる戸倉上山田中学校屋内運動場については、今年度、空調設備設置工事の実施設計を行っており、国民スポーツ大会までに設置工事の完了を予定している。以降の各学校体育館への空調設備設置は、国の「学校施設環境改善交付金」の活用を見込み、公共施設個別施設計画に組み込んで、計画的に設置を進めていく。また、空調効率の改善が見込める断熱改修も交付金対象になっているので併せて計画していく。 ・今年度、個別施設計画の改定を行うので、財政的なものを考慮し、計画していく。

【宮下繁明議員】

・昨年度の耐力度調査の結果を受けての教育現場の改善について

【教育長】

・昨年度の耐力度調査の結果について、治田小学校においては、全ての棟で危険改築基準に該当しない良好な結果であり、上山田小においては、壁の少ない廊下部分で点数が低くなっているが、健全な棟と接しているため安全上は問題ないと判断された。また、治田小学校は平成 22 年度、上山田小学校は平成 23 年度に、それぞれ十分な耐震性のない部分について補強を行っており、耐震性もある状況。よって、ある程度の安全性は確保されているため、長寿命化改修は可能となる。しかしながら、人口推計による学校の規模の検討、現代の学校様式に沿う新しい学校施設を見据えた場合、現在の建物を活かした改修では制約が多いことや、施設の給排水や電気設備などのインフラの老朽化改修への全面的な対応が難しいことから、建替えも選択肢のひとつになるのではないかと考えている。

7 月の現地視察の率直な感想は、きれいに掃除された廊下、整えられた教室など、上山田小学校の子供たちが校舎をきれいに大切に使用していることがうかがえ大変ありがたかった。一方で空いている教室、使用していない温室、外トイレ、冬には水を汲んでトイレを流すなど外見ではわからない部分で子供たちに大変な苦勞をかけているということなど考えさせられることが多くあった。

・長寿命化をはかるのか、コンパクトな改築とするのかの判断について

・全国的な少子化、長寿命化していつまでもつのかという疑問、複合化、地域との繋がり様々な問題があり、また、体育館の空調設備など、十分検討し予算もかかることから今後考えていきたい。

・こどもまんなか宣言をしている市長の改策への考えは。 【荻原光太郎議員】 ・SNS や生成 AI など、デジタル技術の適切な利用について こども家庭庁のホームページに掲載されているリーフレット（スマホ・タブレット・モニター用）を学校のホームページに掲載したらどうか。 【荻原光太郎議員】 ・NIE 教育の実践状況と実態の把握について ・教材選択の偏りについて	【市長】 ・教育長と同じ考えである。 こどもまんなか宣言の主眼は、地域で子どもたちを支える。子どもの権利を尊重し、子どもの成長を見守るといったことである。施設整備だけではないということを申し添えたい。 【教育長】 ・有意義なものなので前向きに検討していく。 【教育長】 ・令和 7 年度に上山田小学校が長野県 NIE 教育推進協議会の研究指定校に認定され、2 年間の実践を通じて授業公開や成果報告を行っている。学年ごとに新聞記事を活用し、低学年では習ったカタカナを新聞から見つけ出して書き取りをしたり、高学年では防災意識や地域課題の学習など、多様な内容が実施されている。他の小中学校においても、国語や社会、総合的な学習の時間などで新聞を教材として積極的に活用し、社会見学の感想を新聞形式にまとめて発表するユニークな活動も行われている。さらに、学校図書館には新聞閲覧コーナーを設け、児童生徒が自主的に新聞に触れられる環境整備も進んでいる。市では、NIE 教育を通じて児童生徒に新聞記事という「生の情報」を活用した、主体的かつ多角的な学びの機会を提供し、社会や地域について考えるきっかけづくりを行っている。 ・新聞記事の選択は担任や教科担任が授業内容に応じて慎重に行っている。同一ニュース
--	--

・各学校で新聞を購読しているか。 ・購読に係る予算について ・令和7年度に、上山田小学校が長野県NIE教育推進協議会の研究指定校になっているが、新聞の購読費用は県の負担か。 【大澤洋子議員】 ・フリースクール運営費補助について 【再質問】 ・県の補助金額について 【再質問】 ・県の補助期間について 【再質問】 ・市としての支援の考えは。	の複数紙の見出しや社説を比較するなど、児童生徒が報道各社が発出する記事の意図や背景の違いに気づくよう工夫している。これにより偏りのない情報の受け取り方を学ぶとともに、報道内容を多角的に読み解く力、いわゆる「メディアリテラシー」を身につけられるよう努めている。 ・各校、地元紙の信濃毎日新聞を購読している認識である。 ・検討していきたい。 ・指定校の場合は、予算はかからないという認識である。(調査し、購読費用は全額県で負担を確認) 【こども・教育部長】 ・千曲市においても、不登校児童生徒の増加に伴い、多様な学びの場の需要が高まっていること及びフリースクール運営者が直面する資金面の不安について認識をしている。フリースクール運営費補助については、長野県が信州型フリースクールとして認証したフリースクール運営者に対して支援しているため、市としては、補助率の引き上げなどを県に対し要望していく。 ・県の要綱により補助金額を答弁 ・認定は3年間、補助は毎年度である。 ・法によりフリースクールに公金を支出することができない。市としては県に補助率の引き上げを要望していく。 【市長】 県市長会で、県は運営者への支援、市町村は利用者側への支援をしていく。ということで
--	---

・物価高騰対策費の補助について ・千曲市フリースクール等利用者補助金について 【大澤洋子議員】 ●平和講演会の開催について ①市主催による平和に関する講演会の開催を提案するがいかがか。 【再質問】 ・開催の可否についてはいかがか。 ②他市においては、様々な平和学習が行われているが、千曲市においてはどうか。	話し合われた。よって、市は利用者へ支援していく。 ・市として、県に対し補助率の引き上げ、補助対象経費の見直しなどを要望していく。 ・不登校を含む長期欠席児童生徒の増加に伴い、「千曲市フリースクール等利用者補助金」の利用者も増加傾向にあるため、現時点では、限られた財源の中で、本補助金を持続・維持することを優先すべきと考えている。利用者数の増加の中での本補助金の増額については、今後の財政状況や、「就学援助」などの広く児童生徒を対象とした既存の支援施策とのバランスを考慮しながら、慎重に検討していく。関係者や利用者の声を引き続き丁寧に把握し、公平な補助制度の運用に努めていく。 【総務部長】 ・平和について考える機会を設けることは行政としての重要な役割の一つと考えている。議員の提案を参考に市民の関心やニーズを踏まえ検討していく。 ・講演会の他にも展示会など様々な取組が考えられる。それらも含めて検討していく。 【こども・教育部長】 ・戦争の悲惨さ、平和の大切さを学ぶ機会は重要であると認識している。市内の小中学校では、学習指導要領に基づき、発達段階に応じて、社会科、道徳、総合的学習の時間、特別活動など、各教科の学習内容と関連付けながら平和学習が実施されている。 社会教育においては、毎年「公民館報ちくま」の8月号で平和に関する特集を組むほか、
---	---

【再質問】 ・教育長はいかがお考えか。 ・市の平和事業の予算化の考えは。	公民館事業として参加者を募った平和学習施設の見学などにも取り組んでいる。 【教育長】 ・指導要領に沿って進めている。特定の科目はないが、社会科、道徳などの授業を通して学んでいる。一つひとつを子どもたちが感じて気持ちが育つことが大切である。 【総務部長】 ・予算化の考えはない。小中学校での授業や、公民館報への掲載などの地道な取組により、過去の史実にふれることで次世代につなげるよう継続していきたい。
--	--

学校給食センター

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
【大澤洋子議員】 ●不登校支援や多様な学びの実現を ○不登校支援や多様な学びの実現 フリースクール支援 ・給食無償化の補助について	【こども・教育部長】 ・フリースクールを利用している児童に対する給食無償化分の補助については、学校給食を利用している児童との公平性や、保護者の経済的負担の軽減という観点からも、一定の配慮が必要であると認識している。 一方で、対象となる児童の範囲、補助額や財源など、制度化に向けて整理すべき課題もある。 今後、国の方針や他の自治体の取り組み状況を参考にしながら、本市における支援の課題や財源等について整理し、給食無償化分の補助について検討していく。

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
【北川原晃議員】 ・放課後児童クラブにおける受入れ体制の整備について 放課後児童クラブの登録児童数の増加に伴い、要支援児童数も増加し、職員の人材確保が課題であり、休日増などの待遇改善も必要ではないか。 また、施設も増設・改修、学校の分室の拡充などにより過密状態の解消を図るべきであり地域・学校・行政の協力が必要だが、市の対応は。	【こども・教育部長】 ・本事業は、社会福祉協議会と指定管理者制度の協定を締結しており、職員募集を市報でも掲載し、応募促進をしている。 職員処遇改善、施設の運営体制としては、社協でも、市の会計年度任用職員報酬額の改定に連動し、職員報酬の改定を行っていただいております。サービス低下しない範囲での、児童館・児童センターの開館日、開館時間等について見直しを検討していく。 定員を超えた児童クラブについては、小学校の協力をいただき、家庭科室等を分室として平日放課後利用させてもらっているが、長期休業中に、職員不足や一時利用児童が増加する際に過密になってしまうため、指定管理者と連携を密に対応を行っていく。 今後さらに利用児童数が増加した場合には、新たな施設を増設するのではなく、分室の設置がない小学校へ教室のタイムシェアを依頼し対応していく。

令和 8 年第 5 回(9 月)市議会定例会予算決算常任委員会報告について

教育総務課

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
2. 付託案件の審査 (1) 議案第 5 0 号 事務局費 【大澤洋子委員】 ・ 主要な施策 P57 不登校対策にある総合教育と事務報告書 P311 不登校対策の教育支援センターと違うものか。 【滝沢清人委員】 ・ 資料①P57 と事務報告書 P312 チャイルドサポーター 2 名はどんな立場で家庭訪問をされているのか。 ・ 実績みたいなものはあるか。 ・ スクールカウンセラーは何人いるか。 ・ 6 人で足りているのか。 ・ 事務報告書を見ると、学校によって相談件数にだいぶ差がある。この差は何か。 チャイルドサポーターの取り組みやスクールカウンセラーの活動を共有する中で千曲市全	【こども・教育部長】 ・ 総合教育センターは、埴生中に併設された情報教育、教育相談の拠点となる施設名で、教育支援センターは、旧中間教室で教室まで足を運べない子どもが学ぶ場で各中学校 4 校とふれあいルームがある。 【教育総務課長】 ・ チャイルドサポーターは会計年度任用職員として雇用している。 ・ 文科省調査報告数字で、小学生約 50 人の不登校児童のうち 27 人。中学生約 200 人の不登校生徒のうち 51 人が登校できるようになった。 ・ 6 人。 ・ 不登校支援として人員配置は、教育支援センター指導員・チャイルドサポーター・教育相談員とスクールカウンセラーがおり、現場からは、もう少し人員が欲しいという要望がある。 ・ 各校による件数の違いの検証はしていない。各校の相談体制などによる。

体として子ども達のサポートができるよう研究していただきたい。	承知した。
【前田きみ子副委員長】 ・ 主要な施策 P58 の医療的ケア児支援事業の成果等の中でインクルーシブ教育の充実に繋がったとあるが、何か子ども同士の効果が見えたのか？あるいは、効果があるということ で充実させることができたのか。もしあったら教えて欲しい。	・ 具体的なお話できませんが、こういう配慮が必要です。ということを説明をして、その中で子ども達ができることを一緒にやっていく方法で、まずは対象児童の状況を共有することからスタートしている。
【中村恒彦委員】 ・ 事務報告書 P326 で戸倉小学校の概況が書かれているが、ここまで詳しくこのページに報告しなくてもいいのではないか。担任の名前まであるが、作成には時間を取られる。簡略化を検討したらどうか。	・ 検討する。
【堀内太一委員】 ・ 特色ある学校づくり事業等交付金の交付先は小中学校か。 ・ 主要な施策 P 58 看護師 2 名配置とある。説明では 3 名雇用とあった。	・ 各校を対象とした交付金である。 ・ 各校に 2 名配置だが、雇用している看護師は 3 名で 1 名は 2 校を兼務しているため、そのように表記した。
【田中秀樹委員】 ・ 昨年より特別支援教育支援員の支出が増額になっている。処遇が改善されたのか。人数を増やしたのか。	・ 雇用人数は 58 人で昨年度と変わらない。賃金の改定が大きい。時給単価については、正規職員の給料表を使って算定される。
小学校費	
【北川原晃委員】 ・ 決算書 P414 の教育用備品購入費備品の購入と管理はどのようにしているのか。学校に任せているのか。学校はどのようにしているのか。事件があったのでお聞きしたい。	・ 毎年、会計課の調査があり、学校で確認をしている。学校に任せている。事件の発覚後、複数体制で備品の確認をするよう指示した。

・学校に任せるだけでなく、教委としてもチェック体制の徹底を。 【宇田川弘子委員】 ・決算書 P416 就学事業援助費の内容を教えてください。 ・その都度支払われているのか。 【聖澤多貴雄委員】 ・決算書 P414 施設整備事業費の委託料耐力度調査の内訳を確認したい。 中学校費 【宮下繁明委員】 ・地域クラブ指導者に運営が任されている教委と学校の関与は。 ・熱心な指導者の専門部は毎週のように県外遠征があり、費用を含む家庭の負担があると聞く。また、テスト前でも活動をしているところがあり、保護者の懸念の声が聞かれる。その辺の指導はどのようにしているのか。 ・各専門部の活動の実態を把握をしてもらいたい。	・教育委員会内の体制について検討する。 ・就学援助事業費扶助費は 2 種類。 特別支援教育就学奨励費は千曲市特別支援教育就学奨励費支給要綱に基づき学用品、通学用品、校外活動、修学旅行の費用に対し支給している。要保護は千曲市要保護及び準保護児童生徒援助費支給要綱に基づき同様の費用に援助するもの。 ・申請に基づき年 4 回の支給。 ・決算数字は上山田小 17,611,000 円と治田小 10,505,000 円と五加小放送設備改修の設計委託料 847,000 円。 ・教委で指導者への研修を行っている。指導者が教員であったり、地域の方が指導者の専門部もある。地域の方のみの専門部は、各校で連絡員を担う教員を決め指導者から依頼があれば学校から支援している。 ・当課として、指導者へテスト前の時期の練習は配慮するよう伝えていきたい。 ・努めていく。
---	---

【早志圭司委員】 ・指導者の報酬単価は教委で決めているのか。専門部に任せているのか。 総合教育センター費 【荻原光太郎委員】 ・補正で 3,000 万とは当初予算の見積が甘いのではないか。 ・以前より学校から要望にあったのではないのか。今後は、早めに把握し当初予算で対応できるように。 小学校費 【柳澤眞由美委員】 ・1. 調査をしてわかったというが、学校訪問の際にわかっていたことではないのか。3,300 万円の内訳を。 ・2. 当初予算を組む前に精査するなど計画的に進めていただきたい。 【北川原晃委員】 ・大きい額でいいので、どの学校にいくら予定しているのか。 【荻原光太郎委員】 ・消防設備と言ったが、どの程度か。 ・今まで対応を行わなかったのか。	・教委で決定している。1 時間 1,000 円。 ・昨年の予算要求時の際には、わからなかった修繕が多数明らかとなったもの。 ・耐用年数を越えて使用していることがわかったもの。 ・今年度、学校運営に支障があるものまた、児童生徒の安全に関わるものを優先して修繕していく方針のもと、要望を受けている中で緊急性のあるものについて、今回補正することとなった。 ・児童生徒の安全を最優先に可能な限り当初予算に計上して、早期に発注していくよう努めて参りたい。 ・電話機の不具合で上山田小 250 万と戸倉小 200 万と放送設備の改修で上山田小 200 万円・埴生小 150 万円・屋代小 250 万円八幡小 200 万円とその他エアコンの修繕や消防設備の不具合など。 ・熱感知器・誘導灯のバッテリー交換。 ・消防設備は今年度指摘されたもの。
--	---

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策								
【荻原光太郎委員】 ・決算書 462 頁 11 目) 文化会館費から 14,300,000 円を 6 目) 青少年教育施設運営費に流用(原体験の森宿泊研修施設・研修室屋根補強工事)しているが、文化会館の工事請負費について予算不足の影響がなかったのか。 ・適正な予算作成・執行に努められたい。 【中村恒彦委員】 ・ブックスタート・セカンドブック事業について、「令和 7 年度主要な施策の成果に関する説明書」の 61 頁中、【成果等】において「図書館利用や利用カードの登録の促進を図ることができた。」と記載があるが、この期間中利用カードの申込がどれくらいあったか。	【生涯学習課長】 ・令和 6 年度戸倉創造館冷温水発生機更新工事につき、令和 7 年度債務負担行為にて事業費を予算措置計上し、6 年度には前払金予算執行済。 令和 7 年度予算では、前払金の支出の前に事業費が満額予算措置されていたため、当該工事にかかる不要額を流用した。 【生涯学習課長】 ・期間中の申込数値を調査し、後日報告。 →(報告) 令和 7 年度の小学 1 年生は 444 人で、このうち図書館利用登録者数は 209 人。 令和 7 年度に利用登録した児童は 53 人で、このうち事業実施後(9 月 1 日～3 月 31 日の間)に登録した児童は 39 人。 <table border="1" data-bbox="826 1178 1433 1375"> <tr> <td>R6 年度までに登録済みの児童</td><td>156 人</td></tr> <tr> <td>R7 年度 事業前に登録した児童</td><td>14 人</td></tr> <tr> <td>R7 年度 事業後に登録した児童</td><td>39 人</td></tr> <tr> <td>計</td><td>209 人</td></tr> </table> セカンドブック事業の案内とともに利用登録申込書を同封し図書館利用を促したことの効果が現れている。	R6 年度までに登録済みの児童	156 人	R7 年度 事業前に登録した児童	14 人	R7 年度 事業後に登録した児童	39 人	計	209 人
R6 年度までに登録済みの児童	156 人								
R7 年度 事業前に登録した児童	14 人								
R7 年度 事業後に登録した児童	39 人								
計	209 人								
【堀内太一委員】 ・ブックスタート事業について、対象者 324 名中、贈呈者 213 名と 66%と低い贈呈率となっている。欠席者には、郵送したらどうか。 【北川原晃委員】 ・決算書 436 頁 5 目) 青少年育成費 青少年健全育成事業費 18 節) 市子ども会育成連絡	【生涯学習課長】 ・プレゼント会で、ただ絵本を渡すのではなく、保護者へ絵本の選び方や子どもへの与え方などアドバイスをすることが大切であり、郵送することは考えていない。欠席者に再度案内はしている。今後も広報周知に努める。 【生涯学習課長】 ・コロナ禍による活動縮小の状況を踏まえた補助金の見直しにより、5 年度から 8 年度ま								

協議会補助金が 3,825,000 円と年々減ってきているがその理由は。 ・育成会活動を活性化していくために補助金の増額を。 【宮下繁明委員】 ・決算書 438 頁 5 目) 青少年育成費 地域未来塾事業費について、事業縮小してきているがその理由は。 ・他の地区で実施していないから予算縮小していくのは如何なものか。全地区に事業を広めていっていただきたい。	で 4 年間交付額を 5%減少してきた。 ・今後、予算編成時に財政当局と協議していく。 【生涯学習課長】 ・7 年度は、上山田公民館で「上山田こども未来塾」を 60 日、八幡公民館で「八幡っ子教室」20 日、実施している。 学習支援として、一部地域でしか実施されておらず、公平性の観点から指摘がある。 8 年度より上山田・八幡公民館の事業として予算計上し実施している。 【こども・教育部長】 ・こどもの居場所づくりについて検討している。今後の地域未来塾事業についても予算措置を含めどうするか検討していく。
---	--

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
【中村恒彦委員】 ・主食の配送委託料について 【宮下繁明委員】 ・昨年も質問したが、一人当たりの費用は。 ・統合の問題はどの程度進んでいるのか。以前から検討しているのか。 ・統合はいつ行うのか。 ・統合する場合としない場合で、経費がどのくらいかかるかシミュレーションを示すことはできないか。	【第1 学校給食センター所長】 ・主食については、各センターで主食を作ることとはできないため、学校給食会と契約し、直接成果品を各学校へ納入している。配送委託料は、市内4 km以上の総距離×単価 294 円×配送日数としている。 【第1 学校給食センター所長】 ・人件費を含め、一人当たりの総額は 717.6 円。賄材料費のみでは、360.2 円。 【第1・第2 学校給食センター所長】 ・具体的な検討は、昨年から給食センターの職員間で行っている。(R7 年度は 8 回、R8 年度は 2 回) 統合に向けて、今年度中にあり方検討委員会を立ち上げる予定。 ・個別施設計画の中では 2034 年を予定。 【こども・教育部長】 ・少子化を見込んで、第1 学校給食センターを設置したが、現在のところ少子化は進んでいないため、今の設備では難しい。検討しているところであり、現段階では示すことができないが、できるだけ早い段階で示したい。

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
【大澤洋子委員】 ・決算書 P282、児童館等運営事業費中、委託料の「児童館指定管理委託料」「児童クラブ運営委託料」で、指定管理のほうでは9館で行っている放課後児童クラブ、児童クラブの方ではそこに入れない子を学校の図工室や家庭科室を分室として預かっているとのことだが、何名が分室の方にいるのか。 学校の分室で、落ち着いて宿題をしたりできているのか。 また、今後も学校での分室を継続していくのか。 【北川原晃委員】 ・児童館・児童クラブにかかる事業費は全部足すとおよそ2億円くらいかかっているが、千曲市は利用料がなしとのことだが、他市はどのような状況なのか。 ・親とすれば無料は助かるし、よいことだが、職員不足、定員オーバーという中、気軽に預ける親もいる。一時利用者の利用料だけでも上げることで、適正利用になるのでは。	【こども未来課長】 ・分室は施設管理がないため、指定管理と別の委託契約で同じ社協と契約している。屋代、埴生、稲荷山が開設済みで今年度から五加で分室を開設した。分室で預かる児童数は、屋代 17 名、埴生 27 名、稲荷山 25 名、五加 30 名で、1, 2 年生は児童館で、3 年生以上が分室利用している。 図工室や家庭科室も、児童一人あたり 1.65 m²以上の占有面積を保持し、一人1台机や椅子、ランドセル置きを準備、宿題や学習、読書などを行い、支援員と話したりして、児童クラブと同様の保育を行っている。 学校の分室を設置する際は、施設管理の為にシャッターを付けたり、それなりの設備工事を行う必要があるが、今後も、人数が増えれば継続していく予定。 ・千曲市は、登録児童は利用料としては無料だが、おやつと教材費で、年間2万円ほど実費徴収している。他市の状況も調査しており、例えば長野市は月3,000円＋おやつ代、上田市は、事業者により月3,000～6,000円＋おやつ代などとなっている。現在検討しているが、今後利用料を定めるとなると、保育料や給食費なども無償化している中、利用者には有料化へのご理解をいただけるかどうか苦慮している。 ・引き続き、指定管理者である社協と連携、相談し、対応してまいりたい。

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
議案第56号 令和8年度千曲市一般会計補正予算（第3号）の議定について 債務負担行為補正 変更 戸倉保育園改築事業 【柳澤眞由美委員】 ・債務負担の補正額で1億円程の上乗せ、建築課等と協議をしてこうなったのか。 ・市にとって良い入札価格を目指してほしい。期間は余裕をもたせたようだが、経費節減のためにもスケジュールどおり進むよう、今後の予定は。	【保育課長】 ・建築課・財政課と協議をして事業費の見直しを行った。物価上昇の進行が最悪の場合を想定して見積もっている。入札を行うにあたっては、予定価格に対する予算・債務負担の裏付けが必要なため、ご理解をお願いしたい。なお、機械設備工事・電気設備工事については、現在、入札に向けて建築課で予定価格を算出している。 ・現在における事業の進捗状況は、仮設園舎の設置、建築主体工事の入札とも予定していたスケジュールで進んでいる。今後の入札が順調であればスケジュールどおり進むと考えており、課としても当初の予定どおり、令和9年度中の完成を目指している。

令和 8 年第 5 回(9 月)市議会定例会社会文教常任委員会報告について

教育総務課

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
2 請願、陳情の審査 (1) 請願第 2 号 【大澤洋子委員】 ・千曲市は 30 人規模学級で進めているとの説明があったが、戸上中や西中はそれ以上のクラス人数であるが、なぜか。 ・請願のとおり少人数が進むか心配だが大丈夫か。 【聖澤多貴雄委員】 ・この請願は毎年出てくるが、変わってきているのか。良くなっているのか。	【こども・教育部長】 ・長野県の基準 30 人規模学級は上限 35 人。特別支援学級の生徒を普通学級でカウントすると、35 人を越えてしまう。 ・今年度長野県では小 1 は 25 人規模学級が実施され上限は 30 人である。今後少人数学級が請願によって導入されていくことを願っている。
4 所管事項の調査 【堀内太一委員】 ・1. 各保育園、小学校中学校の周辺樹木管理について、どのような管理体制になっているか。 樹勢や枯木・倒木の安全管理 剪定作業や除草作業 その予算(費用面)など伺いたい。 ・小中学校の周辺樹木管理について ・調査はしていないのか。学校から言われて対応するのか。	【教育総務課長】 ・昨年は 1 年生が 68 人で 2 クラス、今年は 3 クラス編成されている。少人数学級が実施された。 【教育総務課長】 ・小中学校の樹木管理については、学校庁務員で対応可能なものについては庁務員で対応している。高所作業が必要なものについては専門業者に依頼。その費用については、教育費の学校管理費により支出している。 ・緊急を要するもので予算が不足するものは流用等で対応している。 ・学校訪問の際に要望いただく場合もある。危険を伴うものについては、調査をして当初予算に計上していきたい。

・役務費 R5 年から細々目になっているが予算付けが減ってきているが理由は。 【中村恒彦委員】 ・以前、樹木の管理について枝が落ちるかどうかはわからないため専門家に診断して貰ったらどうかと質問したが、難しいとの返答であった。今専門家という回答だった、もう少し詳しくお願いしたい。 【堀内太一委員】 ・費用面では、県の森林税の用途に木育がある。農林課経由で申請を出すと費用負担をしてくれる場合もある。 ・2. 各保育園、小学校中学校の備品管理についてどのようになっているのかを伺いたい。 ・備品の調査はいつ行っているのか。 ・3. 災害の時の避難所になった場合の先生方の協力について（連絡方法や子供たちがいる時・いない時）の計画はどの様になっているのかを伺いたい。	・必要なものについては、予算計上していきたい。 ・樹木医の診断について検討したい。 ・小中学校の備品管理については、各学校で行っている。購入、破棄した場合の書類上の手続きも各学校で対応。今回の一件があり、備品は複数名で確認することを徹底するように指示した。 ・年に1度（10月）会計課への報告の際。 ・避難所開設時は各学校の先生方のご協力は避難所運営上必要。 児童生徒がいる時は、児童生徒の安全を最優先し、いない時は可能な範囲で先生方のご協力をいただくこととなる。6月10日に避難所開設訓練を行っていますがその際も先生方に参加していただき、テントの設営、受付等の訓練を行った。 開設時の連絡方法は、危機管理防災課から教育総務課に連絡が入り、各校の教頭先生に連絡。各避難所には責任者（市職員）がいるので、避難所の開設は、先生または市職員、早く到着した人が開けることになる。
---	--

・先生方にも家族がおり、その対応が必要となり避難所運営ができなくなるのでは。 ・大きな地震となった場合、先生が対応できなかったとしても避難所が開設できるように考えていただきたい。 【中村恒彦委員】 ・1 学校プールの代わりに他のプールを使用するための実証実験の結果はどうであったか。 ① 実施の学校、対象学級数、実施方法は。 ② 実証実験では、移動手段・費用面、移動を含め1回の学習に要した時間、児童や担任教員への負担等の観点からどうであったか。 ③ 体育の授業時間削減の中で、「水遊び・水泳」に充てられる授業時間はおおむねどの程度か。水泳学習の目標の重点をどこに置いているか。	・危機管理防災課とも協議するが、避難所に配置する職員は複数名いるので対応していきたい。 ・ご意見は危機管理防災課と話を詰めていく。 ・八幡小学校6学年（2クラス37人）、上山田小学校6学年（1クラス28人）2校一緒に実施。6月から7月にかけて各校5回実施。（午前3回、午後2回）（6/17（午前）、6/26（午前）、7/3（午後）、7/9（午後）、7/16（午前）） 実施場所は埴生中学校「おおとりプール」。 インストラクター3名（常時2人）の指導により実施。 移動手段：各校バスで移動 費用：八幡小バス：約220,000円（5回） 上山田小バス：約300,000円（5回） 計520,000円 所要時間：バスで埴生中学校「おおとりプール」へ移動。到着後、着替えをし、1時間30分、インストラクターによる授業を実施。着替え後、バスに乗車し学校に戻る。（約4時間） 担任教員への負担：プールの管理面、水泳の指導面どちらも本格的に実施を期待しているといった意見があった。 水泳受領時間：10時間程度 水泳学習の目標の重点 ・1、2年生：水の中に潜ったり、浮かんだり水と仲良くなる。 ・3、4年生：バタ足や腕かきなど、手足の動きを意識しクロールで進むことができる。
--	---

④ 以前夏休み明けまで水泳授業をしていたころに比べ、7月までの授業に短縮したことでプール管理にかかる費用はどれだけ減ったか。 ⑤ 今後、他のプールを使用することについての方向性は。 ・ 2 登下校時の発雷に対し、児童の安全確保はどのようにするか。 ・ 市民に広く周知が必要ではないか。 【堀内太一委員】 ・ 来年度の試行計画はあるのか。 ・ 試行も1回だけでなくデータを取るなど、こどもたちの泳力向上に繋がるのかまで考えて進めて欲しい。市民プールも活用して欲しい。市の方向性を決めてそれに対して実証実験を進めていただきたい。 【田中秀樹委員長】 ・ 少子化に対応した学校の在り方の検討について、令和7年度から庁内検討会議が設置されている。この検討会議のメンバー構成と会議の開催状況及び各回の内容、また、将来に向けた方針はいつ頃提示されるのかをお聞きたい。	・ 5、6年生：クロール、平泳ぎで25m～50mを続けて泳ぐことができる。 ・ データがなく、算定できないが、削減額はあまりないと考える。 ・ 今回の試行を踏まえ、自校のプールが故障した際、修理をせず、近隣校のプールを使用することについて検討していきたい。 ・ 登下校時間の変更、登下校中の場合は、建物の中に入る、安心安全の家に入るなどの指導をしている。 ・ 持ち帰り各校へ説明し検討したい。 ・ 試行するかどうかまだ決定していない。 ・ 持ち帰り検討したい。 ・ 構成メンバー 教育長、総務部長、こども・教育部長、教育総務課長、教育総務課係長（3名）、指導主事（2名）、財政課長、財政課行政改革推進係長、中学校長の代表、小学校長の代表、中学校教頭の代表、小学校教頭の代表 検討会議の状況 開催回数：令和7年度、4回開催 内 容：少子化に向けた新たな学校づくり、学校の再編、通学区の見直し、学校と地域と
--	---

・ベンチマークの自治体はあるか。 他市の状況は参考にしたか。 【聖澤多貴雄委員】 ・教育関係予算について 今回 3,300 万の補正が出たが、当初予算を組む際にあげられるようにできないか。	の連携について、複合化（例：小学校内に公民館を入れる等） 方針の公表：時期は未定 ・他市の状況をベースにしていることは無い。 ・可能な限り当初予算に計上できるように予算要求していきたい。小学校については老朽化が進んでおり、突発的な修繕が出る場合があり当初予算で対応できない時は流用等で対応していく。老朽化している学校の現状を財政課や理事者に話してこれなかったということもある。施設の現状を伝え当初予算要求できるように努めていく。
---	---

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
【大澤洋子委員】 ・家庭教育支援条例について（H27 制定、H28. 4 月施行） ①第 3 次総合計画（R4 施行）、 ②教育大綱（2023（R5. 3 月）、 ③第 2 次教育振興基本計画（後期計画）（R5. 4 月施行） ①②③から、この条例に関わる一切の表現が削除された。（③は前期計画には記述されていたが、審議会の議論で削除） 千曲市政の柱である「総合計画」等との整合性が無くなり、この条例の存在意義は無くなっていると考えます。担当課の意見を求める。	【生涯学習課長】 ・本年 3 月の市議会本会議で、大澤委員から同様の質問をいただき、部長、市長より答弁している。 条例の意義は、第 3 条の基本理念のとおり、「多様な家庭を尊重しつつ、子どもの健全な成長の基盤として家庭を、地域社会全体で支援する仕組みをつくる」ことであり、ひいては、「家庭を中心に、社会全体（学校・家庭・地域）が連携して、子どもの育ちを応援する仕組みをつくっていこう」という趣旨だと捉えている。 当該計画から「条例に基づく」といった直接的な文言は削除されているが、当該計画の中で「家庭教育」や「学校・家庭・地域の連携」という表現は、引き続き用いられており、条例の理念と施策の方向性を一貫して反映しているものと認識している。 各計画には条例の理念が反映されており、家庭教育支援条例の存在意義は現在も保たれていると考えている。
【大澤洋子委員・再質問】 ・家庭教育の支援ではなく、子ども支援は条例をなくしても支援できているのではないか。	【生涯学習課長】 ・家庭教育を基本として、子どもの育ちを支えていくとの考え。家庭教育への支援は必要なものであると考えている。 教育基本法のなかでも家庭教育の必要性が規定されている。また、社会教育法では教育委員会の事務として家庭教育に関する学習機会のための講座、集会開催、情報提供が掲げられている。家庭教育への支援は大切だと考える。
【宇田川弘子副委員長・関連質問】 ・市内平均世帯人数は 2.4 人。18 歳未満の子	【生涯学習課長】 ・生涯学習課としては把握していない。

を持つ世帯数は。 ・現在家族の構成人数が減ってきている。 条例前文の文言内容が現在の子育て世代にとって過度の負担になっていないか。 ・こども応援条例に替えていくのがよいのではないか。(意見) 【田中秀樹委員長】 ・制定した時は、現在の４期以上の委員しか議員としていなかった。条例を施行している皆さんの意見を聴きながら議会の中で考えていければ。 【中村恒彦委員】 ・ブックスタート・セカンドブック事業について、図書館利用カードの登録目標人数は。	【こども・教育部長】 ・世帯人数は減ってきている。ゆえに、家庭教育を社会全体、学校・地域皆で子どもたちの育ちを支えていくことは条例の趣旨に一致しているものと考えている。 【生涯学習課長】 ・子ども読書活動推進計画では、人数を増やすことよりも、図書の貸出数に数値目標を置いているため、図書利用カードの登録目標数は設定していない。 学年が上がるにつれて、読書に親しんでいただけるよう、読書を推進していく。
---	--

保育課

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
3. 付託案件の審査 (1) 議案第64号 令和8年度千曲市戸倉保育園改築事業建築主体工事請負契約の締結について 【堀内太一委員】 ○本工事は解体や仮設園舎も含まれるか。	【保育課長】 ○本工事には解体も含まれる。また、仮設園舎は別途契約で進めており、間もなく開園する予定。

○入札に参加した企業数は。同額の入札はあったのか。 4.所管事項の調査 (2) 委員からの所管事項調査 【堀内太一委員】 ○各保育園、小学校中学校の周辺樹木管理について、どのような管理体制になっているか。樹勢や枯木・倒木の安全管理 剪定作業や除草作業 その予算（費用面）などは。 ○各保育園、小学校中学校の備品管理についてどのようなになっているのか。 ○保育園の保護者会費はどのように管理されているか。	○入札参加企業は5社、うち2社は辞退、同額の入札はなし。 【保育課長】 ○保育園の樹木等の管理について、低木の剪定作業や除草作業はシルバーに保育園維持管理業務を委託している中で、行っている。高木の枝落としや伐採作業のように危険を伴う作業は、専門業者に委託している。また、害虫駆除の消毒は、随時シルバーに委託している。なお、緊急案件は、園から連絡を受け、即時対応するようにしている。費用については、委託料の予算の範囲で対応。 ○保育園の備品は、市の備品台帳により管理されている。備品の購入や廃棄があった場合は、保育課で備品台帳に登録や削除の手続きを行っている。また、毎年、備品台帳を基に、園と保育課で備品の確認を行っている。 ○保護者会費は保護者会で管理。保育園で管理しているものは無し。
--	--